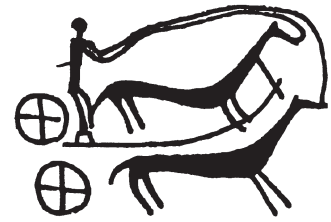


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター
Newsletter No. 72



「人文科学の基礎」授業実践報告

—「単位の実質化」と「自主的学修」を促す試みについて— (3 ページ)

全学教育委員会報告 (第 69 回)

(10 ページ)

北海道大学シニアサマーカレッジを実施

(18 ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

大学入試をめぐる情勢と課題

高等教育機能開発総合センター長補佐
アドミッションセンター副センター長 小内 透

学生は大学のもっとも重要な構成員です。学生がいなければ大学は成立しません。優秀な学生の確保は、大学を安定的に維持する上で欠かすことができない重要な事柄です。そのため、大学入試は大学を存続させる上で、決定的な位置をしめています。

近年、18歳人口の減少、大学の新增設、国立大学の法人化、大学の国際化等により、国内外の大学による学生獲得競争が激しさを増し、学生を確保できず倒産する大学がすでに出現するようになりました。こうした現状は、大学入試の重要性をますます高めています。

このような情勢のもとで、政府関係の様々な会議において、大学入試に関わる意見や提言が数多く出さ

れています。全国立大学での9月入学枠設定、国立大学入試日の分散化・複数合格、入試における文系と理系区分の撤廃、大学入学年齢の弾力化等が、「教育再生会議」「経済財政諮問会議」「総合科学技術会議」「イノベーション25戦略会議」

等において提案され、検討されています。これらの提案は、基本的に、国内外の学生獲得競争を促進する方向で議論されることが多く、競争を重視する視点が貫徹しているといつてよいでしょう。

これに対し、国立大学協会も平成16年の国立大学法人化を契機に新たに入試委員会を設置し、法人化後の国立大学入学者選抜のあり方について検討を開始しました。さらに、平成18年から、平成22年度以降の国立大学の入学者選抜制度のあり方が検討され、本年3月に出示された中間報告では、既存の大学入試センター試験の見直しを含めた、検討の方向性が示されています。中間報告を全体としてみれば、競争的な環境の下でも、国立大学の公共的性格を重視し、可能な限り統一した大学入試のあり方を構築していこうとする姿勢が貫かれています。このような基本的な立場は、重視されるべき見識ある考え方です。

北大は、中間報告に対し、いくつかの疑問、注文や意見を提出したものの、国立大学の公共性を重視する基本的な立場に対しては、強い支持を表明しました。

ただし、国立大学の統一した入試制度の枠内でも、可能な限り独自性をもった入試制度を構築することが北大の場合にも求められています。ここ数年、入試の倍率が3倍を割る学部や募集単位が生じ、入学後の進路変更が容易でないため勉学意欲を低下させる学生も散見されるようになってきました。そのため、学内における様々な議論を通して、従来の学部縦割りの入試制度を改め、新たな入試制度として「大きくくり入試」を導入することが提案されました。平成17年度には、「大きくくり入試」にともなう問題点を検討するため、学生編成及び募集単位検討ワーキング・グループが教育改革室に設置されました。その後、議論が重ねられましたが、種々の事情により、「大

くくり入試」の具体化は進められないまま推移し、現在に至っています。

しかし、本年11月に国立大学協会の最終答申がまとめられる予定であることを考えると、これまでの「大きくくり入試」をめぐる学内の議論をふまえ、北大における平成22年度以降の入試制度を早急に検討し具体化する必要があります。その際、入試制度とともに入学後の学生編成に関する議論も合わせて行わなければなりません。

北大で独自の新しい入試制度を構築しようとする場合、入試業務の煩雑化が進み、入試関連組織の重複が目につくようになってきている点にも注意を払う必要があります。どんなに優れた入試制度を構想しても、あまりに複雑で、受験生や教職員に過重な負担を強いるものは、現実的ではないし、長続きもしません。すでに、教職員の間で入試業務の負担感はかなり高まっており、これ以上の負担増は可能な限り防がなければなりません。

すべての要件を満たす入試制度を作り上げるのは困難です。国立大学としての公共性をふまつつつ、入試業務の負担増を極力避けながら優秀な学生を数多く獲得できるような、北大独自の入試制度を構築することは至難の業です。しかし、北大が安定的に優秀な学生を確保し、国民のために貢献できる大学であり続けるためには、困難な課題に立ち向かうしかありません。平成22年度から新しい入試制度を導入するためには、今年度中に具体的な成案を得る必要があります。今後、すべての構成員の英知を結集し、困難な課題に取り組んでいこうと考えています。

(教育学研究院 教授・センター長補佐)

平成18年度「人文科学の基礎」授業実践報告

－「単位の実質化」と「自主的学修」を促す試みについて－

文学研究科 教授 新田 孝彦

はじめに

本学では、平成18年度から第1年次に履修単位の「上限設定」制度を正式に導入し、それに伴って「単位の実質化」を教育の基本方針として打ち出すとともに、全学教育の人文・社会科学分野に「文系基礎科目」を新設しました。私も初年度に「人文科学の基礎」を担当した一人であり、この新設の授業を設計すると同時に、「単位の実質化」を目指した授業を行う責務をも課せられたこととなります。もとより教育理論の専門家ではなく、「単位の実質化」の方途についても、「法定の単位要件を満たし、学生に自主的学修を促すために確実に予習・復習をさせる」ということしか思いつきませんでした。以下は、そのような認識に基づいて「単位の実質化」を図った授業（平成18年度第1学期・全学教育科目「人文科学の基礎」・講義題目「いまどきの常識を考える」・受講者150名）についての実践報告です。

授業の目標と授業計画

本授業の「授業の目標」はほぼ「人文科学の基礎」のコンセプトに従い、「到達目標」としては、「(1)「大学の歴史」と「教養教育の歴史」を通じて、大学で学ぶことの意義を理解し、自ら学ぶ意欲を喚起すること。(2)「いまどきの常識」を多角的に考えるなかで、人文科学諸領域の基礎的概念と批判的思考・論理的思考の技法を習得し、自らの思考を論理的に表現することができるようになること」という二点を掲げました（議論の素材として香山リカ『いまどきの「常識」』（岩波新書）を参照したので(2)のような表現となりました

た)。

紙幅の関係上、「授業計画」の詳細は省きますが(シラバスを参照して下さい)、中心は「到達目標」の(2)に対応した部分であり、「理解と懐疑」「思考の規準」「論証の技法」「批判的思考」「創造的思考」という表題の元で、いわゆるロジカル・シンキングやクリティカル・シンキングと呼ばれている思考法の訓練を行うことにありました。

学習の記録(ポートフォリオ)

この授業において、単位の実質化を図り、学生に自主的学修を促すために試みたのは、「学習の記録」(ポートフォリオ)を作成させることと、授業時ごとに自主学習の課題を与えることです。

「ポートフォリオ」については、そのようなものがあるということを知りかじっていた程度であり、標準的な形式などについてはまったく知りませんでした(今も知りませんが)、文字通り、関連するすべての学習内容を整理し記録することを目的として、学生には初回に前ページの図のような作成例を示し、これに準じた形で作成するように指示しました。

「学習の記録」に含むべきものは、(1)受講ノート(授業ではパワーポイントを使用し、その内容を、要点を捉えてノートすることを要求)、(2)自主学習の記録(日時、内容を簡略に記すこと)、(3)小レポートの解答(予習・復習をさせるための手段として毎回小レポートを課す)です。学生には「美しく仕上げることを求めましたが、授業ノートや論述を求める課題ではパソコンを使って作成した学生も少なくありません。

また、「学習の記録」の最終提出時には、授業日と小レポートの課題番号の一覧表(自己評価表)を配布し、自分の出席日と提出した課題番号を自分でチェックし、「学習の記録」に添付することを求めました。成績評価はこの「学習の記録」を対象とし、(1)受講ノートの回数、(2)課題の回答数、(3)自習時間、(4)課題のうちの論述問題の内容、の四点を評価項目としました。より具体的には、(1)～(3)のポイントを基礎点とし(このチェックはTAに依頼)、(4)の内容によって加点するという方法です。この自己評価表は採点を効率的に進める上で有効でした。

課題

授業ごとに提示した課題は、各回のテーマに応じて、(a)授業内容の要約、(b)論説文の分析、(c)三段論法に関する練習問題、(d)虚偽論証の種類とその分析、(e)価値命題の論証方法、(f)ジレンマ問題の考察方法など、形式・内容ともに多種多様で、○×式の練習問題などは、プリントを配布しました。単位の実質化の観点から、授業の2倍程度(厳密には3倍必要)の時間でできるものを目安としたつもりです。

反省点など

新しい授業科目であったこと、「学習の記録」という新しい受講方法(評価方法)を試みたこと、多くの課題を出したことなど、私にとっても新しい試みが多かったことで、通常の授業アンケートの他に、独自のアンケートをとりました。以下は、そこから浮かび上がってきた問題点・反省点です。

(1)「課題」については、受講者が多かったせいか、必ずしも徹底されない場合がありました。特に、一回の授業で二つ以上の課題を与えた場合(パワーポイントで指示しただけの場合)に一方を見落とす学生がいました。大人数の授業では、一定のルール(一回一課題など)のもとで課題を出す方がよい、というのがTAの指摘でもありました。

(2)授業内容については、授業でもっとも刺激を受けた点に論理的思考の重要性を挙げた学生が多く、三段論法や誤謬推理の発見法などに対して高い関心を示す学生も少なくありませんでした。また、授業ではいくつかの読書法を紹介しましたが、読書の重要性について認識を深めたと答えた学生は多かったように思います。この点では授業の目標は一定程度達成されたと自己評価しています。さらに、多くの学生は授業内容が「盛りだくさん」という印象をもったようですが、これについては、「充実していてよい」と「多すぎてついていけない(学生のことを考えて欲しい)」という正反対の反応がありました(ただし、以下に見るように、後者が多数派でしょう)。

(3)このように、内容も詰め込みすぎで、かつ大量の作業を要求される授業に対するアンケート結果がどのようなものになるかは、おおよそ予想がつき、実際の結果もそれを裏切りませんでした。

本授業の授業アンケート集計表の数値は「3.32」(平均:3.78)で、全学教育での位置づけも、475名中421位と最下層でした。平均を上回ったのは「教員は効果的に学生の参加(発言、自主的学習、作業など)を促した」という一項目にすぎません。特に「授業の進行速度は適切であった」が「2.62」、「授業で要求される作業量(レポート、宿題、自習など)は適切であった」が「2.42」と低くなりました。前者は率直に反省すべき点ですが(独自のアンケートでは、パワーポイントのスライドをめくるのが早すぎたという指摘がきわめて多かった)、後者については「単位の実質化」という観点からすれば、学生に繰り返すその趣旨を説明すべきであったという反省は残るものの、「学習の記録」を課したことや「課題」の

量が過重だったとは考えていません。

平成18年度1学期の授業アンケートの集計によれば、授業一回分あたりの予習復習時間(平均)は表1の通りだったのに対して、本授業の平均自習時間は「2.23時間」でした。本授業は週1回×15週の授業で2単位の科目ですから、「1単位45時間」の基準に照らすなら、毎週1.5時間の授業+4.5時間の自習が必要であり、必要な学修時間の60%余りが確保されたにすぎませんが、それでもこれまでよりは「自主的学修を促し、単位の実質化を図る」という本学の基本方針に沿った授業になった、とは言えるでしょう。

ちなみに、本授業のGPAは「2.31」で(全学平均は2.36)、成績分布は表2の通りでした。

表1. 授業一回分あたりの予習復習時間
(2006年度1学期授業アンケートより:教育改革室作成)

科目区分	主題別科目	総合科目	一般教育演習	共通科目	外国語	基礎科目
回答数	1,300	418	562	794	2,744	3,497
平均自習時間	0.85	0.96	1.51	1.15	1.22	1.11

*基礎科目のうち「文系基礎科目」は1.25時間、うち「人文科学の基礎」は1.61時間

表2. 本授業の成績分布

受講者150人	秀	優	良	可	不可(「記録」未提出)
人数(割合)	15(10%)	60(40%)	37(25%)	32(21%)	6(4%)

外国語教育 FOREIGN LANGUAGE TEACHING

「ブラジル・ポルトガル語」のすすめ

留学生センター 教授 山下 好孝

身近になったポルトガル語

最近、ポルトガル語を耳にする機会が増えました。喫茶店などでバックグラウンド・ミュージックとしてボサノバ Bossa nova がかかっていることもしばしばあります。サッカーというとブラジル選手の登場。ジーコ監督のときは、日本代表の試合のたびにジーコのリオデジャネイロ訛り (Carioca 弁) が聞けました。

北大の生協で売られているチキンの冷凍パックはブラジル製。日本航空が新たに導入しようとしている小型プロペラ機はブラジルの EMBRAEL という会社が作っているものです。さらに今の日本には 28 万人以上の日系ブラジル人が私たちと共生しています。NHK ラジオではずいぶん前からポルトガル語でニュースを放送するようになりました。

このように身近になったポルトガル語ですが、あまり日本の大学では教えられていません。そのようなわけで平成 18 年度から「外国語特別演習・ブラジル・ポルトガル語」を北大でも開講することになりました。

ブラジルのポルトガル語とポルトガルのポルトガル語

ポルトガル語はヨーロッパのポルトガルだけでなく、アフリカのアンゴラ、モザンビーク、カーヴオベルデ、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペの五カ国、さらにインドネシアから独立した東チモールで公用語になっています。しかし、ポルトガル語がもっとも多く使われているのが南米のブラジルです。ブラジル以外の国ではポルトガル風のポルトガル語が中心ですが、1 億 8 千万人以上の人口を抱えるブラジルでは本国のポルトガル語とは異なる響きを持つ

ポルトガル語が使われています。ちなみにブラジルの人口は中国、インド、アメリカ、インドネシアに次ぎ、世界第 5 位です。

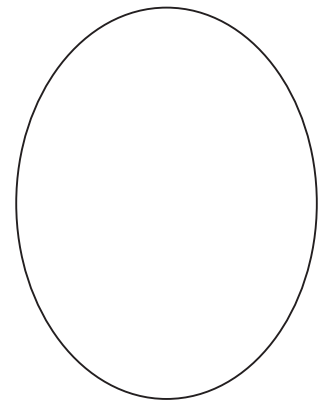
ブラジル・ポルトガル語の雰囲気をもっともよく出るのが甘くささやくようなボサノバのメロディー。その一方で母音がけっこうはっきりと発音されます。この点、ポルトガル風のポルトガル語は「あいまい母音」が多く、慣れないと聞き取りにくいものです。

ポルトガル語の授業

私は北大で 10 年以上スペイン語を教えてきました。スペイン語とポルトガル語はたいへんよく似ています。スペイン語が東京弁だとすると、ポルトガル語は関西弁のようです。そのため、スペイン語を履修した学生にはポルトガル語は非常に簡単なはずです。

昨年 10 月にブラジル・ポルトガル語を開講したとき、受講生の半分近くがスペイン語の経験者でした。北大では今年からスペイン語が第二外国語となり、履修者がかなり増えたと聞いています。スペイン語を勉強した人たちにぜひポルトガル語をとっていただきたいと思います。両方の言語に通じれば、英語のレベルも上がります。そうなったら、南北アメリカ大陸縦断の旅に出てもらいたいと考えています。

そのためには、まず発音の訓練が必要です。私のクラスでは全員、声を出すことを強制されます。声を出していたら授業中居眠りをする余裕などありま



せん。

ポルトガル語の講義は週1回で15週間続きます。この講義に2学期間、つまり30回出席すると最後は辞書を引きながらポルトガル語の新聞が読めるようになります。このレベルまで到達すれば、あとは一人で勉強を続けていけるはずです。

今後の課題

30週間の講義で一区切りつくとは言っても、受講生からは中級や上級のクラスを開講してほしいとの要望が出ています。私は本職が日本語の教師なので、

そこまでポルトガル語をやる余裕がありません。英語や第二外国語以外のマイナーな言語のクラスでは、上級のクラスがなかなか開けない状況にあるのではないのでしょうか。

そこで、ある一定数以上の学生から要望のある語学は、大学が予算措置して上級の学生の要望に応えられるようにできないのでしょうか。外国人留学生たちの支援も期待していいのではないかと思います。

なお次回の「ブラジル・ポルトガル語」の入門レベルは、平成20年10月に開講予定です。では、そのときまで Até logo!

コリアンの言語世界

メディア・コミュニケーション研究院 准教授 玄 武岩

朝鮮語（韓国語）とは朝鮮半島で使われている言葉です、といえ間違いではないものの、かならずしも正確な定義ではありません。朝鮮語は、朝鮮半島以外に、中国の東北地方（吉林省・遼寧省・黒龍江省）や中央アジア（カザフスタン・ウズベキスタン・タジキスタンなど）、そしてサハリンのコリアン社会でも日常的に使われてきたからです。

それではなぜ朝鮮語は、朝鮮半島から遙か遠い中央アジアやサハリン、また隣接する中国の東北地方で使われるようになったのでしょうか。

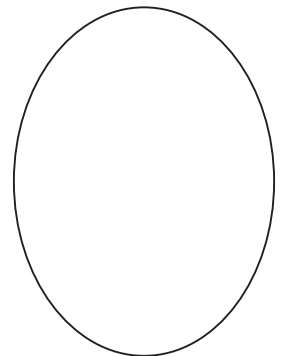
朝鮮半島から国外への「移民」は、1860年代以後、飢饉や封建政府の虐政を逃れ「露領（ロシア）」や「満州」に足を踏み入れた人たちから始まりました。20世紀初頭には、政府が移民業務を管轄するなかで、ハワイやメキシコへの移民が行われます。ハワイへの移住民はさらに米国本土へと渡り、サンフランシスコを中心にした朝鮮人コミュニティの基盤を作りました。

しかし、朝鮮半島から海外へと大量に移住するのは、日本の植民地統治が本格化してからです。終戦

間際には、日本にはおよそ200万人の朝鮮人が在留していました。植民地統治の下で故郷を追われ、さらに帝国主義の動員政策によって離散を余儀なくされた人は、終戦とともに続々と故郷に戻りました。

しかし朝鮮半島の政治情勢の不安や経済事情の悪化のなかで、すでに日本で生活の基盤を築いた人々およそ60万人が日本での居住を選択し、それが今日の在日コリアンの原型となりました。

朝鮮半島をめぐる20世紀の大規模な移住は、東アジア地域だけでも300万人を超える在外コリアンを生み出しました。こうしてコリアンは、領域的に朝鮮半島をはじめ、日本、中国東北部、極東ロシアの沿海州およびサハリンにいたる広範な地域に生活の根拠を築いてきたのです。そして戦後の米国や中南



米への移民を含めると、現在 550 万人あまりの在外コリアンがいるといわれています。

ところで、このような在外コリアンの朝鮮語の現状は、移住の歴史的背景やホスト社会の民族政策によってさまざまな様相を呈しています。

「満州」に移住した中国朝鮮族が多数居住する延辺朝鮮族自治州では、朝鮮語は「漢語」とともに公用語の地位にあり、街には朝鮮語の看板があふれています。朝鮮族社会では、朝鮮語は日常的に使用され、朝鮮族の学校では朝鮮語で授業が行われています。

ソ連の朝鮮人は、スターリンの移住政策によって、1937年に沿海州から6千キロ離れた中央アジアに強制移住させられました。これらの人を高麗人と呼びますが、草原に放り出された朝鮮人は農地を開拓して生活の基盤を築き上げてきました。しかし同化政策のなかで高麗人の「コレマル（高麗語）」は危機にさらされています。近年はソ連崩壊後の噴出するホスト社会の言語ナショナリズムのなかで、身につけたロシア語だけでは生活できなくなり、そうしたな

かで元の「故郷」である沿海州に再移住する人もあらわれています。その集中居住地である極東のウズリスクにはおよそ68年ぶりに「民族学校」が復活しました。

現在サハリンに居住するコリアンは、終戦後も引き揚げることができず、今日まで取り残された人たちです。1964年には、当局によって民族学校が廃校となり、いまサハリンで朝鮮語が駆使できる年齢は40、50代以上に限られています。しかし、50年代からの朝鮮語のラジオ放送が今日まで続いており、最近ではテレビ放送も開始されました。

このように、朝鮮語は韓国や北朝鮮だけのものではなく、朝鮮民族が国外各地に離散するなかで、言葉に多様性をとめないながら拡散してきました。それらのコリアン社会の言葉がどのように変容し、またどのような状況のもとで独特な言語状況を作り上げてきたのか。朝鮮語にはそうした興味深いテーマが含まれています。

全学教育 GENERAL EDUCATION

*** 全学教育の科目責任者からひとこと ***

科目責任者は、全学教育を円滑に運営するために、平成11年度から任命されています。科目責任者会議は、各局間調整等のために、(1) 授業内容、(2) 成績評価基準、(3) 授業開講数、(4) 授業担当者の選定、(5) 授業科目ごとに配当される予算の運用、(6) その他全学教育に関し必要な事項の協議を行います。今年度新任の科目企画責任者の方々に抱負を書いていただきました。

トリヴィウムの泉

「思索と言語」企画責任者 文学研究科 准教授 野村 益寛

ここ数年、書店でクリティカル・シンキングとかロジカル・シンキングなどといった書名の本をよく

見かけるようになりました。文章を読む際に接続構造などに注意し、論旨の流れを論理的に把握すると

ともに、自分でもきちんとした論証を備えた文章を書けるようにすることを目指すもので、文学鑑賞に重きを置きがちな従来の国語教育では充分指導されてこなかった領域です。これはある面、中世の大学における三科 (trivium)、すなわち、文法・論理学・修辞学がかつて共同して担っていた役割 (正確に読み、正しく思考し、説得力のある文章・話しにまと

めるスキルの涵養) を一手に担おうとする試みと言えなくもありません。学問をする上で本当に必要な基礎的スキルというものは中世の頃も現代もそんなには変わらないのでしょうか。全学教育「思索と言語」が三科の末裔であるとしたならば、いくつかある科目区分の一つであるということを越えた、triviaならぬ意義と責務を伴っているのかもしれない。

共通教科書の利用

「生物学」企画責任者 先端生命科学研究院 教授 山口 淳二

理系基礎科目「生物学」の教育は、理学部生物科学科 (生物学) の学科目担当者が中心となりますが、これ以外にも多くの組織に所属する教員の協力を得て進められています。このため、以前より教授内容の統一が検討されてきました。

その一つの結論として、昨年度より統一した教科書による教育を実施しています。この教科書は、レーヴン/ジョンソン「生物学」(上巻, ISBN4-563-07796-8 ; 下巻, ISBN978-4563-07797-6 ; 培風館発行) で、原書第7版の翻訳本です。北大の「生物学」担当者が中心となり全57章にわたる原書の翻訳を進めたものです。カラフルでわかりやすい図が多数掲載されており、充実した内容のテキストだけでなく、視覚的にも楽しく勉強できるようになったと思います。

定員削減等、今後とも「生物学」教育には大変な状況が続くと思いますが、充実した教育ができるよう検討していきたいと考えております。宜しく願い申し上げます。

図2. 教科書の表紙

全学教育委員会報告 (第 69 回)

平成 19 年 7 月 23 日(月)に第 69 回(平成 19 年度第 2 回)全学教育委員会が開催され、つぎの議題について話し合いました。

議題

1. 初習外国語における CALL 授業の実施
2. 今後の全学教育実施体制運用の在り方
3. 非常勤講師 (OB 教員等を含む) に関する評議会承認事項の見直し
4. 全学教育における非常勤講師等の採用手続き
5. 全学教育における非常勤講師等の採用に関する申合せ
6. H20 年度全学教育科目の開講計画
7. H20 年度の授業計画
8. H19 年度第 2 学期の履修調整
9. その他

報告事項

1. H18 年度の成績評価に関する照会結果及び H19 年度第 1 学期の成績評価の依頼
2. H19 年度第 1 学期履修者数
3. 英語単位「優秀認定」の実施
4. 英語Ⅲにおける履修クラスの抽選及び英語Ⅳ履修クラスの決定
5. 自然科学実験の履修者数と履修アンケート

初習外国語における CALL 授業の実施

H20 年度から後期開講の「初習外国語Ⅱ」の授業のうち 1 週 2 回(コマ)の 1 回分を CALL 授業で行うことになりました。対象となるのはドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語です。

今後の全学教育実施体制運用の在り方

5 月の教務委員会で承認された「今後の全学教育実施体制運用のあり方」に基づき、H21 年度までに非常勤講師を H16 年度の 50% とする削減案が了承されました。

非常勤講師 (OB 教員等を含む) に関する評議会承認事項の見直し

非常勤講師として OB 教員等を採用するときの評議会承認事項の見直しが行われ、以下の(案)が了承されました。

一般教育演習、共通科目、外国語科目・演習、理系基礎科目・実験に以下の基準で採用できる。

1. 在職中に全学教育を担当し、全学教育委員会および科目責任者会議で認めたもの
2. 68 歳以下
3. H20 年度から 2 年間の適用

全学教育非常勤講師等の採用手続き

全学運用の非常勤講師枠とは別枠で、各部局の経費負担で採用される非常勤講師・特任教員が全学教育の授業を担当できることになりました。

全学教育非常勤講師等の採用申合せ

上記に伴い、非常勤講師等の採用に関する申合せを改正し、各部局の経費負担で採用できる非常勤講師・特任教員は各部局の提供コマ総数の 5% 以内で、責任コマ数、全学支援・全学協力のコマ数に算入できることになりました。

H20 年度全学教育科目の開講計画

H20 年度の開講計画のシラバス入力は 12 月初旬に各担当教員宛に依頼予定です。また、一般教育演習の依頼コマ数のうち、2 割を外国語演習として提供願いたいこと、「総合科目」「一般教育演習」を新入生向けの「導入科目」として位置づけ、充実させることが了承されました。開講計画は非常勤講師削減計画に配慮し、例年と同様の手続きで進められます。

H20 年度以降の授業期間

来年度から「定期試験期間」「補講期間」「追試験

期間」が廃止されます。教員は16週の授業期間(試験、補講、追試験を含む)の中で授業を計画することになります。70名をこえるクラスの試験では、TAを補助員とします。これに伴い、従来試験監督のために各学部支援に支障をきたしていた教員の監督補助の依頼はなくなります。

H19年度第2学期の履修調整

第2学期の履修調整法は従来と同様に行います。

その他

H21年度からの「英語IV」の履修調整を、「英語III」と同様に抽選で行うことを検討すること、また、履修者が3名以下の「外国語演習」の開講取消しについて検討を始めることになりました。

主な報告事項

1. 成績評価に極端な片寄りがあると思われる科目
(GPAで2.9以上、1.7未満、「秀+優」60%以上、「不可」15~20%以上)について事情を問

い合わせることが報告されました。

2. H18年度2学期成績評価のGPA、評価分布が報告されました。科目別GPA、成績分布を授業改善の参考にさせていただきと思います。全学平均では「秀」11.8%、「優」31.7%、「良」35%、「可」15.8%、「不可」5.7%でした。
3. H19年度1学期の履修者数の集計が報告されました。「主題別科目」「総合科目」「一般教育演習」では、昨年度に比べ22~37%の増加が見られます。この学期から導入された履修取消し制度を利用したのは、延べ391人(1年次199名、2年次146名)、202科目です。6.3%の学生がこの制度を利用しました。
4. H19年度1学期の英語単位の優秀認定対象者は、昨年より44名多い142名でした。2学期も同様に実施されます。
5. 「英語III」(抽選)、「英語IV」のクラスの決定が順調に行われました。また、H18年度から総合化された「自然科学実験」の履修・実施が順調に進んでいることが報告されました。

(小野寺彰 理学研究院教授・センター長補佐)

高等教育 HIGHER EDUCATION

教育倫理綱領（中間報告案）が公表される

昨年7月から高等教育開発研究部の研究会で検討されてきた、「北海道大学教育倫理綱領」の中間報告案が、教育改革室、教務委員会、役員会での検討を経て、公表され、広く全学的な検討が行われることになりました。以下に紹介します。

【北海道大学教育倫理綱領（中間報告案）について】

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/gakunai/dai/kyoiku.html>

ご意見を教務課大学院担当までお寄せください。

北海道大学教育倫理綱領（中間報告案）

北海道大学は、「基本理念と長期目標」において、「豊かな人間性と高い知性を涵養する幅広い人間教育を進め、自由・自主独立の精神の涵養と自律的個の確立を図るとともに、人権を尊重し、社会的要請に的確に対応しうる基盤的能力の育成を目指す」と定めている。

本学の教員は、この教育目標を達成するために、本学の原点である「フロンティア精神」に立ち戻り、学問の自由を基盤とした「教員と学生の共同体」としての大学を実現すべく、自らを律する規範を次のように定める。

- 第1条 教員は、「高邁なる大志 Lofty Ambition」を抱くすべての学生を大人として遇し、敬意をもって接する。
- 第2条 教員は、学習目標を明確に示し、つねに授業改善に努めるとともに、学生の自主的な学習を支援することで教育責任を果たす。
- 第3条 教員は、公正な成績評価を行い、明確な評価基準を公表することで説明責任を果たす。
- 第4条 教員は、学生の個人情報を中心の注意を払って取り扱う。

解説

〔前文〕

・北海道大学の基本理念と長期目標

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/kihonrinen.html>

〔第1条〕

第1条は、本学の礎を築いたクラーク博士の“Be Gentleman!”という言葉に由来する。これは博士が学生に対して求めた唯一の規律であるが、本学の教員もまた同じ精神を以て自らを律し、学生に接する。すなわち、すべての学生の人格と基本的人権を尊重

し、個としての自立と自律を促すことが、本学の教育の基本である。

教育においては、確かに教員と学生はその役割を異にするが、「教員と学生の共同体」としての大学は、学生間・教員間のもとより、教員と学生の間においても、互いに相手を本質的に同等な人格と認め合うことに基づいて成立するのであり、このことは大学生生活のあらゆる場面においてつねに再確認されなければならない。人格の相互尊重は、豊かな人間性と高い知性を兼ね備えた市民を創出するための「全人教育」の基盤である。

したがって、本学はあらゆるハラスメントを許容しないことを宣言する。本学のすべての構成員は、ハラスメントの発生防止に努め、万一ハラスメントが発生した場合には、迅速かつ適切に対応する。

・国立大学法人北海道大学ハラスメント防止規定、北海道大学におけるハラスメントの防止に関するガイドライン、北海道大学におけるハラスメントへの対応の流れ

<http://www.hokudai.ac.jp/jimuk/soumubu/jinjika/sekuhara/rules.htm>

〔第2条〕

第2条は、本学の教員としての基本的な教育責任のあり方について規定している。

教育責任を全うするための基本は、不断の授業改善にある。学生自身による自律的な学習を助けるために、教員は基本的な教育理論を身につけ、学習の目標を設定し、それに沿った学習方略を作り、目標に即した評価をしなければならない。早い段階でクラスの習慣を作り上げ、要点を明確に示し、実例を挙げ、明快な結論に導くよう、毎回の授業を設計することが求められる。

このためには、教員個人のみならず、組織としての努力が必要である。各学部・研究科・研究所・センターは、教員の資質向上の機会としての研修（FD）や教員支援の場（授業評価、授業コンサルティング、人的・物的資源）を提供し、学部及び大学院の教育改善に努めなければならない。

本学の教員は、これらの研修（全学FD、部局FD等）に積極的に参加し、教育者としての資質の向上と授業改善に努める。

・北海道大学FDマニュアル

<http://socy.hokudai.ac.jp/FD/toc.html>

〔第3条〕

第3条は、教員に与えられた最大の権限であり、学生にとっても重要な関心事である成績評価に関する本学の基本姿勢を規定している。

本学では、成績評価の公平性を確保し、学生及び第三者に対する説明責任を果たすため、すべての授

業科目について、以下の取組を進めている。

- (1) 成績評価基準の明示
- (2) 成績評価基準の設定
- (3) 成績評価結果の公表
- (4) 成績評価の妥当性の検討

本学の教員は、成績評価は教員の個人的な行為ではなく、教育課程に基づき、各授業科目の目標に沿って行われる組織的な活動であることを銘記し、厳格・公正・正確な成績評価を行うとともに、成績評価について説明責任を果たす。

また、本学では、厳格な成績評価と不可分一体の取組として、GPA・履修登録上限設定制度を導入し、「単位の実質化」を進めている。第2条にも記されているとおり、本学の教員は、これらの取組を通じて、授業改善に努め、学生の自主的な学習を支援する責任がある。

・成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施等について

<http://socy.high.hokudai.ac.jp/grade/Committee.html>

・「秀」評価、GPA制度及び履修登録単位数の上限設定の実施について（Q&A：平成19年度入学者用）

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/GPA/qanda190306.pdf>

〔第4条〕

第4条は、学生の個人情報に関する保護規定である。

教員は、学生の個人情報に接する機会が多いが、そうした情報の取り扱いにあたっては、医師が患者の、あるいは弁護士が依頼人の個人情報を取り扱うのと同様の注意義務を負うと考えられる。

とりわけ、学生から受けた個人的な相談や成績等については最大の注意を払わなければならない。住所や連絡先等の基本的な個人情報に関しても、法令や職員就業規則等の趣旨を踏まえて適切に取り扱う必要がある。

個人情報に対する保護意識が高まっている現代社会において、学生との信頼関係を醸成する上でも、

教員の情報管理責任は重大である。

- ・ 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律

www.jpfr.go.jp/j/policy_j/img/privacy_law.pdf

・ 国立大学法人北海道大学職員就業規則

http://www.hokudai.ac.jp/jimuk/reiki/reiki_honbun/u0100447001.html

高等教育フォーラムが2回開催される

7月ならびに8月に高等教育フォーラムが開催されました。まず、7月14日(土)15時30分からテーマを「北米の大学におけるFD・教育研修」としたフォーラムが情報教育館4階共用多目的教室(2)で開催されました。演題名と講師ならびにコメンテーターは、右記の通りです。

宇田川先生は、戦後日本の高等教育の急激な発展の歴史を解説された後、米国における大学教員を育てるプロセスとしてのTA研修やTAや大学教員になるための学習コースの説明をされました。米国のFDは、高等教育機関とそこで働く教員の強い要請によって徐々に成立してきました。いくつかの要請は、日本でも同じであり、米国同様の研修制度の導入が期待されます。

7月14日 15:30～

北米の大学におけるFD・教育研修

「UCバークレー校とスタンフォード大学の取り組み」

北海道教育大学教育学部函館校 教授 宇田川 拓雄

「ダルハウジー大学の取り組み」

北海道大学高等教育機能開発総合センター

教授 細川 敏幸

コメンテーター

東京農工大学大学教育センター 教授 小笠原 正明

8月21日 10:00～

「韓国における高等教育の現状と課題」

客員准教授 崔 燾■

一方、細川先生は北米でも教育研修について先進的な試みを行ってきたカナダの大学について講演しました。ダルハウジー大学は、90年代に初めて全学のTA研修を実施したことで知られています。現在は、通常の業務に加えて教員の授業手法に関するコンサルティング業務に力を入れています。5名のスタッフと各学部の協力してくれる教員による助言(ピアコンサルテーション)を5年計画で推し進めています。

8月21日(火)10時からは、同じ場所では本研究部客員准教授(韓国・尚志大学校助教授)の崔 燉■先生が「韓国における高等教育の現状と課題」について講演されました。韓国の大学入学者の比率は同世代人口の80%を超え、トロウモデルにおける本格的

なユニバーサル段階に突入しました。その速さと大学生比率の高さは世界でも群を抜いています。そのため大学改革は、米国をモデルとして日本よりも急速に進んでいます。例えば、大学卒業生を対象としたビジネススクール(MBA)や医学部が導入されつつあります。大学の統廃合促進、国立大学の法人化なども日本同様に行われています。現在、大学の自立をさらに高めるために、2005年から大学構造改革が推進されています。大学の特徴を開発するとともに、情報公開や評価システムを構築し、持続的で安定した大学運営を目指しています。政府大学が一体となって世界水準の大学にしようとしている韓国の様子がうかがわれる講演でした。

生涯学習 LIFELONG LEARNING

特別講義「大学と社会」の開講について

本年度の特別講義「大学と社会」が10月5日から始まります。講義時間は金曜日の5校時午後4時30分からです。この特別講義は、職業現場で活躍する卒業生の方々に仕事の魅力や必要な能力、学生時代の過ごし方などについて1回ずつ講義をお願いし、学生達に将来の進路や大学生活の送り方について考えさせるものです。最後の講義時間では、学生達が考えている自分自身のライフプランを発表します。

本年度も、JFEホールディングス社長の数土文夫

氏をはじめ、多くの方々が卒業生ならではの、熱いメッセージを学生達に語っていただけるものと思います。また卒業生ではありませんが、特別ゲストとして「ワシントンレポート」でも著名な日高義樹さんも講義されます。全学教育科目ですが、大講堂の席の余裕のある範囲で学部学生や教職員の方々の参加も可能です。もしいずれかの講義の受講のご希望がある方は以下までご連絡下さい。

生涯学習研究部 教授 町井輝久

内線 5306 tmachii@high.hokudai.ac.jp

表 4. 講義日程

2007/10/5	講義ガイダンス 「学生の教育・就職」-キャリアセンターの取り組み- 工藤昌行 <北海道大学キャリアセンター長・教授◇大学院工学研究科修了>
10/12	「情熱と人間味のある教師求む！」 斉藤 隆 <北海道立古平高等学校校長◇大学院理学研究科修了>
10/19	特別授業「10年後の日本はどうなっているか」 日高義樹 <ハドソン研究所 客員首席研究員・(株)米国問題研究所理事長◇東京大学文学部卒>
10/26	「日本銀行の金融政策」-最近の日本経済の動向と日銀の目指す金融政策- 上野正彦 <日本銀行札幌支店支店長◇経済学部卒>
11/2	「人生成功の3要素、リーダーに必要な3つの能力」-大学時代にそのベースを作れるか- 数土文夫 <JFE ホールディングス(株)代表取締役社長(CEO)◇工学部卒>
11/9	「心豊かな人生を送るための大学生活の過ごし方とは」 西川将人 <旭川市長(元日本航空パイロット)◇工学部卒>
11/16	「編集者という仕事」 上野 徹 <(株)文藝春秋代表取締役社長◇法学部卒>
11/30	「就職そして起業、天職の出会い方」 斎藤紀美子 <(株)ニーニャス代表取締役社長(北大東京同窓会 組織委員長)◇経済学部卒>
12/7	「野球でこぼこ道」 山崎夏生 <パシフィック野球連盟審判部◇文学部卒>
12/14	「起業・独立は無謀なチャレンジなのか？」 内田 壮 <(株)ジェイドコーポレーション代表取締役社長(札幌産業振興財団客員研究員) ◇法学部卒>
12/21	「霞ヶ関で働くということ」 高木悠子 <金融庁監督局証券課課長補佐◇教育学部卒>
2008/1/11	「自然保護で生きる町」 中川 元 <斜里町立知床博物館館長◇農学部卒>
1/24	「水曜どうでしょうのローカル性」 藤村忠寿 <北海道テレビ放送(株)編成戦略センター ◇法学部卒>
1/25	ライフプラン発表会

北海道大学シニアサマーカレッジを実施

北海道大学シニアサマーカレッジは23名の受講者を得て、8月27日から9月7日まで10日間にわたって開催されました。この事業は、JTBとの連携で実施されたもので、北海道及び札幌市の後援を受けたものです。

テーマを「北のフロンティアに学ぶ」とし、①クラーク博士や新渡戸稲造らに発し、今日の先端的研究に至る北海道大学の歴史とアイデンティティを学ぶ、②北海道の自然・環境を、広いキャンパスや博物館や農場などの大学の実験・実習施設での体験を通して学ぶ、③北海道開拓の村など北海道大学の歴史とも関わる郊外の施設へ飛び出し、学習をいかして社会参加するシニアとの交流を深めることを学習のねらいとしました。

27日の実施された入学式では、脇田稔副学長・高等教育機能開発総合センター長が式辞を述べ、塩澤英樹札幌市文化部長が歓迎の挨拶をしました。逸見勝亮副学長の「北海道大学の歴史」の講義を皮切りに、総合博物館のフェアブル展の見学、北海道開拓の村や札幌芸術の森の見学を含む20コマの講義を行い、総合博物館や北方圏フィールド科学研究センター等の学内の実習・実験施設を活用したプログラムが

実施されました。

ウエルカムパーティーでは、逸見副学長が歓迎のスピーチをし、男性合唱団の「都ぞ弥生」が披露されました。9月7日の卒業式では、佐伯浩総長から全員に修了証をお渡しし、祝辞を述べ、東修二北海道農政部長がお祝いを述べました。その後のさよならパーティーでは、佐伯総長がお祝いのスピーチをし、民研わだちが「ソーラン節」を演じました。

事務局が学務部を中心に対応する体制をとり実施を支え、また、講義を担当した教員と部局の積極的な協力が行われました。受講者の方の満足度は高く、北海道大学は、ツーリズムと公開講座を結びつけて魅力的なプログラムを提供する資源をもっていることが明らかになりました。研究の魅力とキャンパスの魅力、北海道と札幌市の魅力を活用して生涯学習の事業を実施することは、北海道大学の存在をアピールする上で有力な手段となりうるということが明らかになりました。北海道開拓の村、札幌市芸術の森との連携が出来ました。これらの施設や北海道、札幌市からは北海道大学がこのような事業に連携して取り組むことへの期待が述べられましたが、大学への期待と信頼を高めることが出来ました。

写真2. 荒木農場長の説明を受けるシニアサマーカレッジ受講生

入学者選抜 ADMISSION SYSTEMS

高校生の全学教育科目の聴講はじまる

「高大連携科目についての研究会」(入学者選抜研究部・生涯学習研究部)の今年度の研究活動の一環として、高校生による2007年度第2学期の全学教育科目の試行的聴講が始まりました。今年度は昨年続き、複数の高等学校の参加にともなう実施面の改善と制度化に向けての課題について検討することになりました。札幌市内・近隣の5つの高等学校(札幌旭丘, 札幌北, 札幌開成, 藤女子, 立命館慶祥)から、計26名の高校生(2年生19名, 1年生7名; 女子22名, 男子4名)が17科目(総合科目6科目, 主題別科目4科目, 一般教育演習7科目)を聴講しています(表5参照)。生徒たちは、本学の授業に対して大きな期待を持っており、「北大生になったつもり」で意欲的に授業を聴講しています。

授業開始に先立ち、9月28日、10月1日、10月

4日にオリエンテーションを実施しました(授業日程の関係で学校別に実施)。高校生はまず情報教育館4階多目的共用教室(2)で全学教育科目の概要と授業聴講の留意点などについて説明を受けました。その後、高等教育機能開発総合センター及び周辺施設を歩いて授業の行なわれる教室を確認し、附属図書館北分館で利用についての説明を受けました。

今年度は、聴講科目の選択に時間をかけ、受講目的を明確にすることを重視しました。高校生の聴講をお認め下さった先生方の多大なご配慮とご協力に感謝申し上げます。高等学校側の期待も大きく、生徒の学習支援や移動手段の確保など各学校の状況に即した対応策が試みられています。高校生の試行聴講に対するご助言とご支援をお願いいたします。

写真3. 北分館ツアーの様子

表 5. 試行聴講の科目名, 担当教員, 聴講者数

科目区分	講義課目	担当教員	(所属)	聴講者数
<総合科目：環境と人間>	寒冷地における社会基盤技術	清水 康行	(工学研究科)	1
同上	サケ学入門 (サケ・マスと人との関わり)	阿部 周一	(水産科学院)	1
<総合科目：健康と社会>	生命倫理-社会の哲学的葛藤-	河口 明人	(教育学研究院)	1
同上	なぜ病気になるのか? -治療医学から予防医学へ-	武蔵 学	(医学研究科)	7
<総合科目：人間と文化>	国際広報メディア学入門	大平 具彦	(メディア・コミュニケーション研究院)	1
同上	世界の教育と文化	池田 文人	(高機能センター)	3
<主題別科目：芸術と文学>	平安朝文学を読む	後藤 康文	(文学研究科)	1
<主題別科目：社会の認識>	呪術・科学・宗教・神話を考える	宮武 公夫	(文学研究科)	1
<主題別科目：科学・技術の世界>	地震・火山科学のフロンティア	池田 隆司	(理学研究院)	1
同上	地球と人間の共存を問う	南川 雅男	(地球環境科学研究院)	1
<一般教育演習>	大漢和を使って中国史を読む	吉開 将人	(文学研究科)	1
同上	パッチアダマス研究-現代医療が失ったもの-	前沢 政次	(医学研究科)	1
同上	身近な寄生虫	奥 祐三郎	(獣医学研究科)	1
同上	北大総合博物館で学ぼう! 自然と人間	湯浅 万紀子	(総合博物館)	1
同上	教師になりたい人のゼミナール	町井 輝久	(高機能センター)	1
同上	マルクス主義とは何か	水溜 真由美	(文学研究科)	2
同上	ニューロンから脳へ	神谷 温之	(医学研究科)	1
計	17 科目	17 名		26 名

センター日誌 CENTER EVENTS, July- August

7月

- 1日 ・(説明会) 外国人学生のための進学説明会 (東京)
- 2日 ・(説明会) 三重県立桑名高校大学説明会 (プロフェッサービジット企画)
- 2日～30日 ・(行事) 北海道大学公開講座 (計8回)
- 3日 ・(会議) 高等教育開発研究委員会
- 5日 ・(訪問) 札幌北高校 (PTA)
- ・(訪問) 深川西高校 (PTA)
- 11日 ・(会議) 平成19年度第2回センター予算施設委員会
- ・(訪問) 鹿児島育英館高校
- 13日 ・(会議) 第139回全学教育委員会小委員会
- ・(公表) 平成20年度入学者選抜要項公表
- 14日 ・(説明会) 北海道進学コンソーシアム合同説明会 (仙台)
- ・(説明会) 全国国公立・有名私立大相談会 (埼玉)
- 15日 ・(説明会) 外国人学生のための進学説明会 (大阪)
- ・(説明会) 全国国公立・有名私立大相談会 (横浜)
- 18日 ・(説明会) 北海道大学入試説明会 (高等学校教諭対象)
- 20日 ・(会議) 第2回大学院教育検討WG
- 21日 ・(説明会) 北海道進学コンソーシアム合同説明会 (札幌)
- ・(説明会) 全国国公立・有名私立大相談会 (名古屋)
- 22日 ・(説明会) 全国国公立・有名私立大相談会 (大阪)
- 23日 ・(会議) 第69回全学教育委員会

- ・(会議) 第2回共通授業検討専門委員会
- 24日 ・(会議) 平成19年度第1回センター運営委員会
- 25日 ・(発行) センターニュース第71号発行
- 27日 ・(会議) AO入試部会
- 31日 ・(会議) 平成19年度第4回教育改革室会議
- ・(会議) 平成19年度第1回センター点検評価委員会

8月

- 1日～2日 ・(行事) オープンキャンパス (函館キャンパス)
- 2日 ・(訪問) 名寄高校
- 3日 ・(会議) 全学教育科目責任者会議
- 5日～8日 ・(行事) オープンキャンパス (札幌キャンパス)
- 9日 ・(会議) センター点検評価報告書作成部会
- 22日 ・(説明会) 栃木県宇都宮女子高校大学説明会 (プロフェッサービジット企画)
- 25日 ・(訪問) 大阪府清風南海高校
- 27日～9月7日 ・(行事) 2007北海道大学シニアサマーカレッジ
- 29日 ・(会議) 第3回大学院教育検討WG
- ・(訪問) 札幌旭丘高等学校
- 31日 ・(説明会) 釧路湖陵高等学校学校説明会 (釧路)

行事予定 SCHEDULE, October - February

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
10月	1(月)	第2学期授業開始	
	1(月)～2(火)	抽選科目の申込期間	
	9(火)	抽選科目の結果発表日及び追加申込日	
	10(水)～16(火)	平成18～19年度入学者履修届 Web 入力	
	10(水)～11(木)	平成17年度以前入学者履修届受付	
12月	25(火)～1月4(金)	冬季休業日	
	1月	授業再開	
1月	19(土)～20(日)	大学入試センター試験【18(金)休講】	
	22(火)～23(水)及び29(火)～30(水)	補講日	
	24(木)	金曜日の授業を行う日	
	28(月)	第2学期授業終了	
	31(木)～2月13(水)	定期試験	
2月	14(木)～18(月)	追試験	
	15(金)	成績報告締切 (非常勤 [帳票])	
	19(火) 正午	成績報告締切 (常勤 [Web 入力])	
	25(月)	北海道大学第2次入学試験 (前期日程)	

センターニュース 2007, No. 72 目次

<巻頭言>大学入試をめぐる情勢と課題 小内 透..... 1	全学教育委員会報告(第69回)..... 10
「人文科学の基礎」(平成18年度)授業実践報告 ー「単位の実質化」と「自主的学修」を促す試みについてー 新田 孝彦..... 3	11月に教育ワークショップを開催..... 12
「ブラジル・ポルトガル語」のすすめ 山下 好孝..... 6	教育倫理綱領(中間報告案)が公表される..... 13
コリアンの言語世界 玄 武岩..... 7	高等教育フォーラムが2回開催される..... 15
トリヴィウムの泉 野村 益寛..... 8	特別講義「大学と社会」の開講について..... 16
共通教科書の利用 山口 淳二..... 9	北海道大学シニアサマーカレッジを実施..... 18
	高校生の全学教育科目の聴講はじまる..... 19
	センター日誌・行事予定..... 21
	目次・編集後記..... 22

編集後記

長い夏休みも終わり、学生たちがキャンパスに戻ってきた。今年の夏は全国的に記録的な猛暑で札幌も暑い日が続いたが、学生たちはどんな夏休みを過ごしたのだろうか？私たち教員は、学生とは異なり数日の夏休みしか取ることができず、研究室で「暑い、暑い」とこぼしているうちに夏が終わった。その点では、学生の方がはるかに四季の移ろいを感じながらキャンパスライフを送っているようである。あと1ヶ月もすれば初雪が降るだろう。ますます外を歩きにくくなるが、この美しいキャンパス内の四季の変化を堪能するくらいの心の余裕は持ちたいものである。(かめ)

センターニュース 第72号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日：2007年9月25日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111・FAX (011)706-7854

編集委員：西森敏之・◎細川敏幸・木村 純・町井輝久

安藤 厚・川初清典・亀野 淳・山岸みどり

鈴木 誠・池田文人

ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで

電話：(011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネット ホームページ：

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/center>